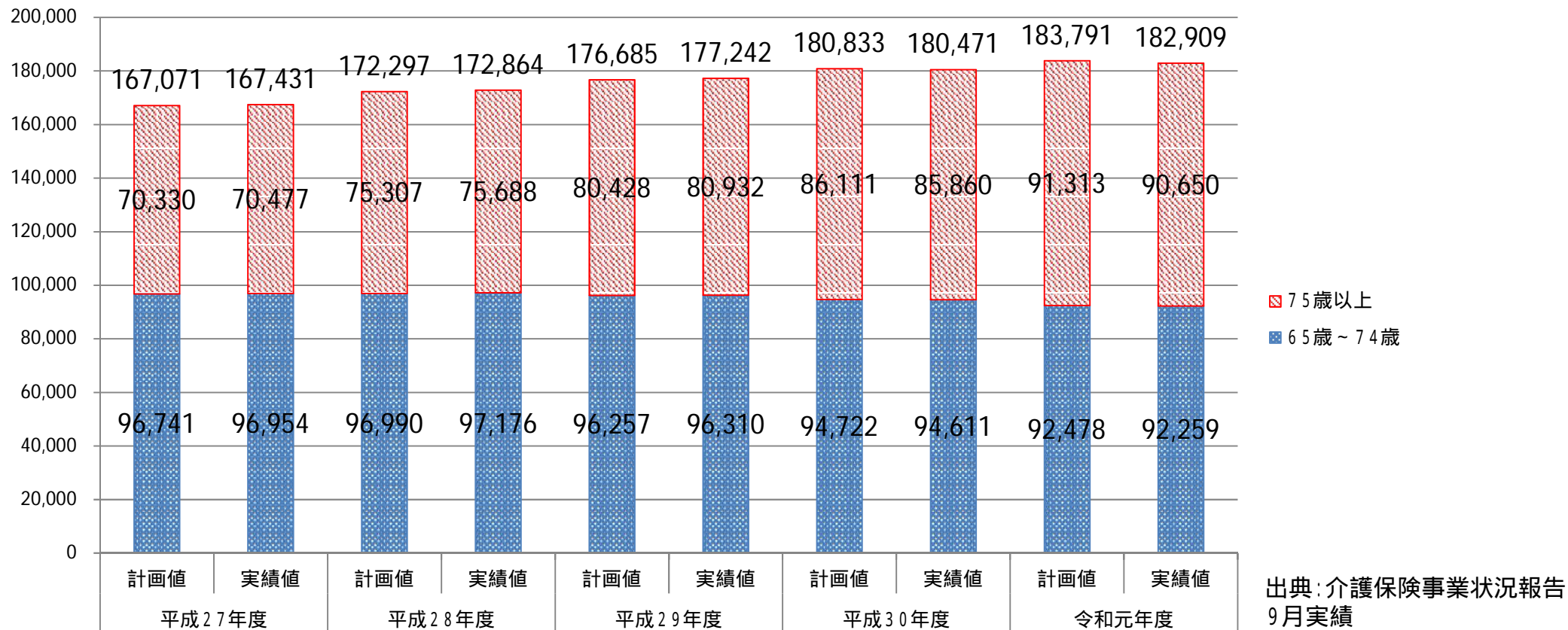


# 相模原市の介護保険事業の状況

令和2年3月

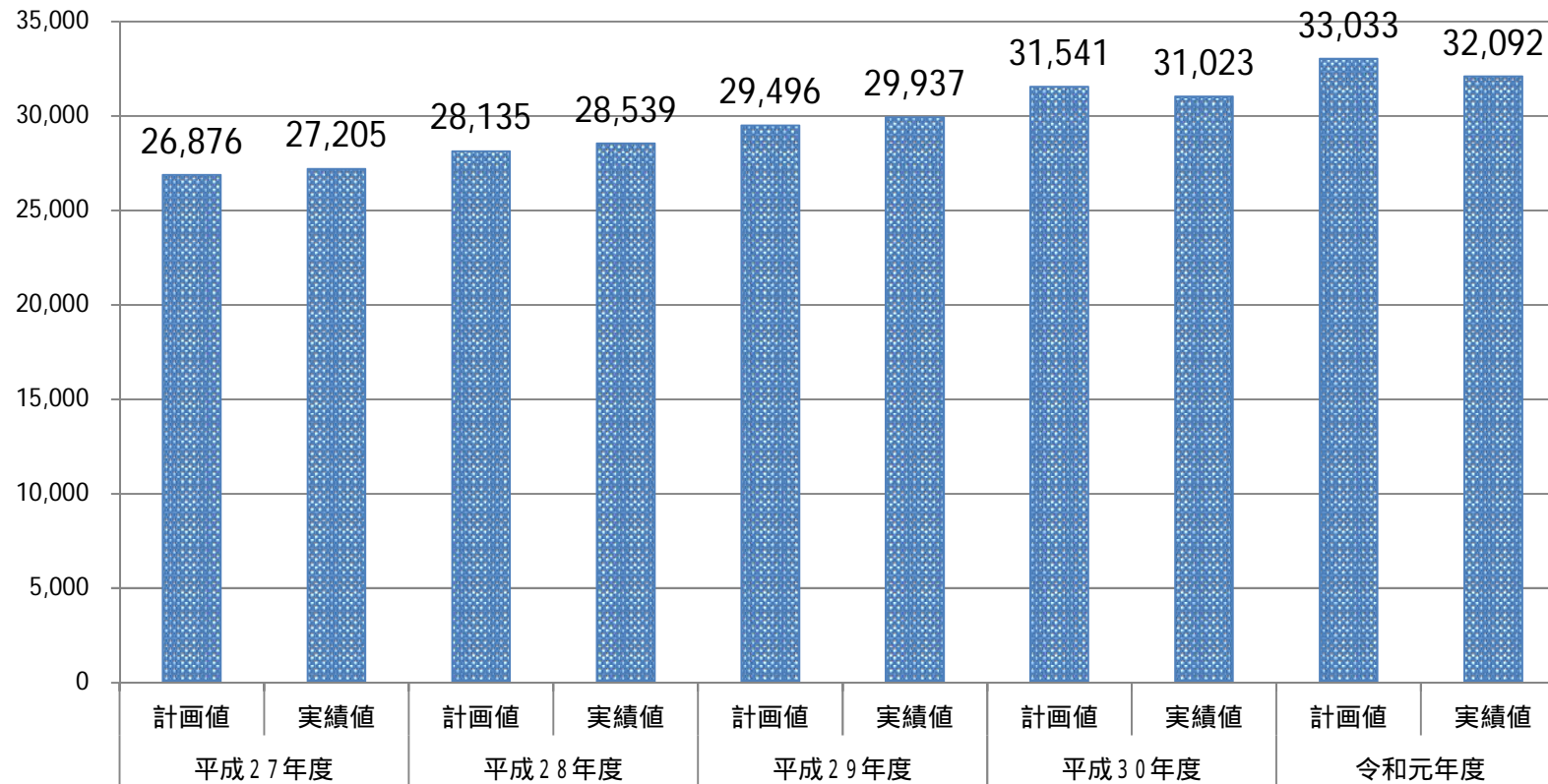
- 1 . 第1号被保険者の推移
- 2 . 要介護・要支援認定者数の推移
- 3 . 認定率の推移
- 4 . 新規申請者の推移
- 5 . 受給者数の推移
- 6 . サービスの利用状況
  - 居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス
  - 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス
  - その他・合計
- 7 . まとめ
  - 認定者数・サービス利用状況

# 1 . 第 1 号被保険者の推移



- ・ 令和元年度の実績値は、計画値と比べ0.5%の減少。ほぼ計画通りの推移
- ・ 平成30年度と比べ、前期高齢者が約2,400人減少、後期高齢者が約4,800人増加。合わせて約2,400人の増加

## 2 . 要介護・要支援認定者数の推移



2号被保険者含む。

出典：介護保険事業状況報告  
9月実績

- ・令和元年度の実績値は計画値に比べ2.8%の減少。計画より941名少なく推移
- ・各年の増加数は、平成29年度までは、約1,300名の増加だったが、平成30年度以降は約1,000名に鈍化

### 3 . 認定率の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認定率	15.8%	16.1%	16.5%	16.8%	17.1%
前期高齢者 認定率	4.6%	4.7%	4.7%	4.6%	4.6%
後期高齢者 認定率	31.1%	30.7%	30.5%	30.2%	30.0%

認定率→第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した数

出典：介護保険事業状況報告9月・地域包括ケア「見える化」システム（令和2年3月11日取得）

- ・ 認定率は年約0.3%の割合で上昇
- ・ 前期高齢者認定率は横ばい。後期高齢者認定率は減少傾向

## 4 . 新規申請者の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規申請数	6,848	6,647	7,001	7,000	7,544
新規申請者の平均年齢	77.97	78.24	78.48	78.49	78.72

出典：認定事務支援システムデータ

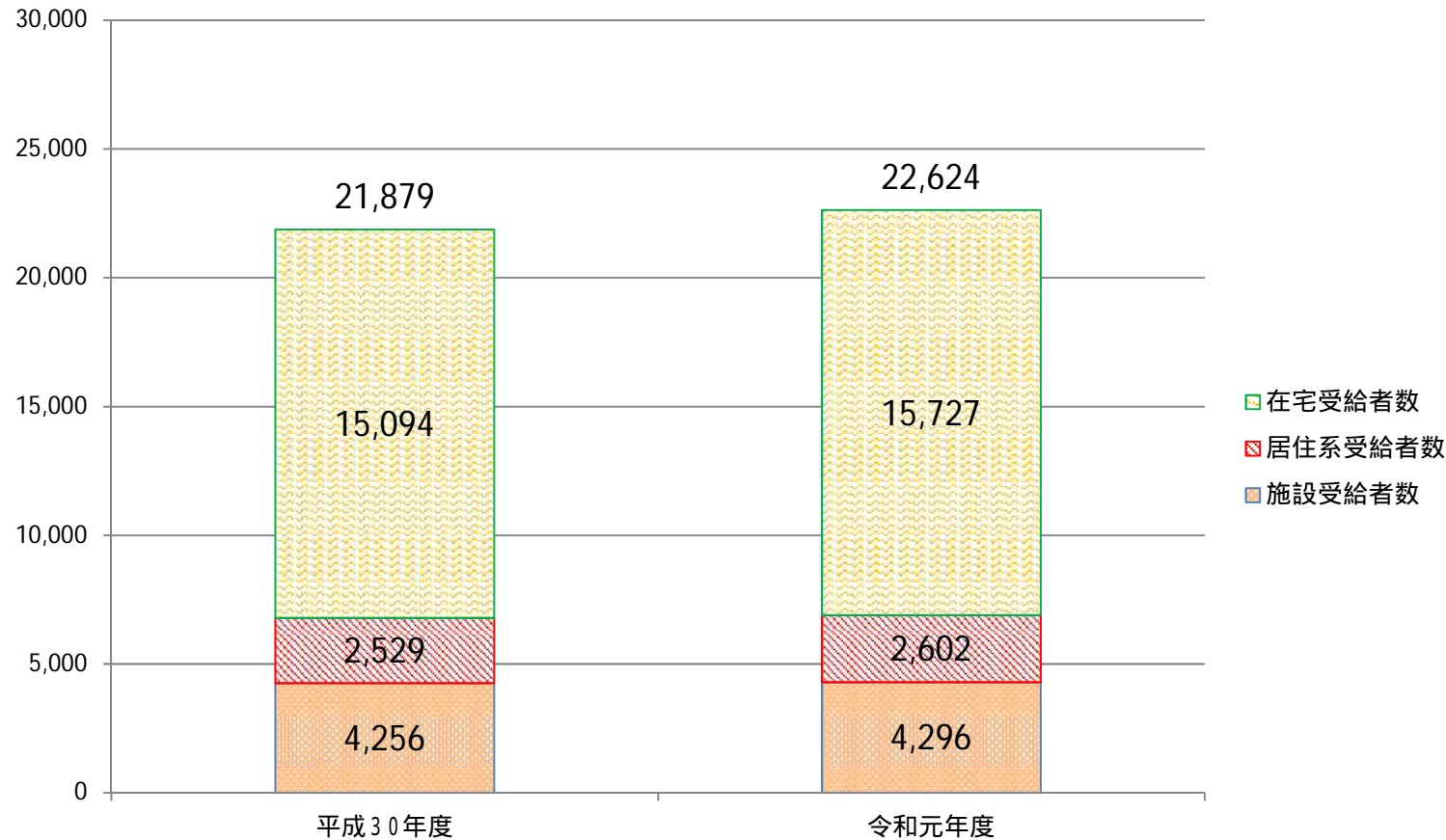
新規申請者数は、10月から9月を一年間として算出

申請者の平均年齢は、認定申請日時点

2号被保険者含む。

- ・ 令和元年度の新規申請者数は、平成30年度から約500名増加
- ・ 新規申請者の平均年齢は、毎年少しずつ高くなっている。

# 5 . 受給者数の推移



介護保険事業状況報告(月報)を審査月で平成30年度は4月から3月、令和元年度は4月から9月までの平均値を算出

総合事業のみを利用している人は含まれない。

第7期計画における介護保険サービスの利用者数とは、算出方法が異なるため一致しない。

出典:地域包括ケア「見える化」システム(令和2年3月11日取得)

- ・ 令和元年度は、平成30年度と比べ、約700人増加
- ・ 在宅サービスの受給者数の伸びが他のサービスに比べ大きい。

## 6 . サービスの利用状況

サービス種類別の給付実績を金額ベースで計画値と実績値で比較し執行率を算出

### 用語の説明

#### 計画値

第7期相模原市高齢者保健福祉計画に基づき算出した給付額

#### 実績（見込み）

審査月で算出

平成31年4月分～令和2年2月分までは、実績値

令和2年3月分は、2月分までの合計値の1/11

#### 執行率

実績値（見込み） / 計画値

# 6 - 1 サービスの利用状況（居宅サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績（見込）
居宅サービス	87.95%	20,272,770,183	17,829,798,407
訪問介護	87.44%	4,080,307,854	3,567,769,189
訪問入浴介護	80.39%	382,754,392	307,694,709
訪問看護	84.96%	1,536,012,449	1,304,967,118
訪問リハビリテーション	68.03%	134,362,747	91,406,081
居宅療養管理指導	96.62%	882,792,352	852,936,174
通所介護	88.64%	5,111,185,214	4,530,425,164
通所リハビリテーション	77.57%	1,161,645,289	901,112,428
短期入所生活介護	85.31%	1,992,404,408	1,699,690,891
短期入所療養介護	61.66%	115,226,495	71,054,259
特定施設入居者生活介護	92.17%	3,130,855,990	2,885,742,219
福祉用具貸与	95.44%	1,518,007,993	1,448,771,061
特定福祉用具販売	87.48%	60,233,000	52,690,540
住宅改修	69.19%	166,982,000	115,538,574

居宅サービスについては、計画策定時に平成30年度と比べ10.1%の伸びを予測したが、実際は3.7%の伸びにとどまっている。



## 6 - 2 サービスの利用状況（地域密着型サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績（見込）
地域密着型サービス	88.73%	8,499,140,992	7,541,510,346
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	133.02%	73,830,925	98,211,403
夜間対応型訪問介護	27.26%	17,456,781	4,758,270
地域密着型通所介護	80.44%	3,006,120,590	2,418,115,382
認知症対応型通所介護	61.66%	326,360,001	201,245,537
小規模多機能型居宅介護	105.64%	973,627,542	1,028,575,328
認知症対応型共同生活介護	94.90%	3,795,892,112	3,602,312,639
地密 介護老人福祉施設入所者生活介護	79.70%	190,146,697	151,551,394
看護小規模多機能型居宅介護	31.75%	115,706,344	36,740,393

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「夜間対応型訪問介護」、「認知症対応型通所介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」は、平成29年度までの利用者が少なく、計画策定時に上昇の伸びを正確に予測できなかったため、執行率が大きく変動している。

## 6 - 3 サービスの利用状況（施設サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績（見込）
施設サービス	98.49%	14,770,886,267	14,547,599,645
介護老人福祉施設（特養）	98.67%	9,531,341,479	9,404,424,132
介護保健施設（老健）	102.59%	3,788,472,677	3,886,767,147
介護療養施設（療養型）	96.36%	1,079,518,243	1,040,221,189
介護医療院	58.18%	371,553,868	216,187,177

「介護老人福祉施設」、「介護保健施設」、「介護療養施設」は、ほぼ計画通りに推移。

「介護医療院」は平成29年度までの利用者がなく、計画策定時に伸びを正確に予測できなかったため、執行率が低く推移している。

## 6 - 4 サービスの利用状況（介護予防サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績（見込）
介護予防サービス	95.55%	953,940,292	911,517,469
介護予防訪問入浴介護	52.02%	2,662,453	1,385,010
介護予防訪問看護	95.83%	158,288,376	151,685,305
介護予防訪問リハビリテーション	78.53%	18,389,145	14,441,634
介護予防居宅療養管理指導	122.17%	52,214,442	63,790,891
介護予防通所介護	-	0	0
介護予防通所リハビリテーション	82.97%	146,448,055	121,506,940
介護予防短期入所生活介護	101.95%	15,885,630	16,196,000
介護予防短期入所療養介護	3.65%	4,671,946	170,563
介護予防特定施設入居者生活介護	109.22%	211,347,109	230,827,038
介護予防福祉用具貸与	102.78%	202,899,137	208,534,940
介護予防特定福祉用具販売	52.46%	31,643,000	16,599,482
介護予防住宅改修	78.89%	109,491,000	86,379,666

「介護予防訪問入浴介護」、「介護予防短期入所療養介護」は、平成29年度までの利用者が少なく、計画策定時に上昇の伸びを正確に予測できなかったため、執行率が低く推移している。

## 6 - 5 サービスの利用状況（地域密着型介護予防サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績（見込）
地域密着型介護予防サービス	69.95%	91,049,806	63,693,173
介護予防小規模多機能型居宅介護	66.58%	80,917,301	53,874,171
介護予防認知症対応型共同生活介護	96.91%	10,132,505	9,819,002

「介護予防小規模多機能型居宅介護」については、平成29年度までの利用者が少なく、計画策定時に上昇の伸びを正確に予測できなかったため、執行率が低く推移しているが、「介護予防認知症対応型共同生活介護」については、ほぼ計画通り推移。

## 6 - 6 サービスの利用状況（その他）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績（見込）
その他	89.38%	5,649,085,000	5,048,875,549
居宅介護支援	96.73%	2,324,017,000	2,247,996,199
介護予防支援	114.43%	150,560,000	172,290,670
特定入所者介護サービス	82.30%	1,437,349,000	1,183,005,751
特定入所者介護予防サービス	66.39%	1,201,000	797,310
高額介護サービス	83.29%	1,479,845,000	1,232,606,078
高額介護予防サービス	54.54%	2,488,000	1,357,042
高額医療合算介護サービス	80.67%	213,291,000	172,064,160
高額医療合算介護予防サービス	38.70%	2,414,000	934,252
審査支払手数料	99.75%	37,920,000	37,824,087

居宅介護支援については、ほぼ計画通りに推移。介護予防支援については、高めに推移している。

## 6 - 7 サービスの利用状況（合計）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績（見込）
居宅サービス	87.95%	20,272,770,183	17,829,798,407
地域密着型サービス	88.73%	8,499,140,992	7,541,510,346
施設サービス	98.49%	14,770,886,267	14,547,599,645
介護予防サービス	95.55%	953,940,292	911,517,469
地域密着型介護予防サービス	69.95%	91,049,806	63,693,173
その他	89.38%	5,649,085,000	5,048,875,549
保険給付費合計	91.45%	50,236,872,539	45,942,994,589

- ・「施設サービス」、「介護予防サービス」は、ほぼ計画通りに推移
- ・「居宅サービス」等については、計画値より低めに推移
- ・全体の執行率は、約91%

## 7 - 1 まとめ（認定者数）

計画においては、後期高齢者数が増加傾向にあることから、令和元年度の認定者数は、平成30年度と比べ約1,500人増加するものと推測したが、実際の増加数は、約1,000人であり約500人少なく推移している。

認定者の増加数も、平成29年度までは約1,300人増で推移していたが、平成30年度以降は、約1,000人増と約300人減少している。

後期高齢者の認定率が少しずつ減少している。

新規申請者の平均年齢が徐々に上がってきている。

から については、平成30年度においても同様の傾向が見られた。



2年連続で上記の傾向が見られたことから、高齢者の健康に対する意識の高まりとともに、地域支援事業等による介護予防の取組の効果が少しずつ表れてきているものと推測。今後も引き続き検証が必要。

## 7 - 2 まとめ（サービス利用状況）

施設サービスについては、計画において施設の総量を定めていることから、ほぼ、計画通りに推移した。

居宅サービス等の在宅サービスについては、計画策定時に行った介護保険認定者調査において、在宅での介護を希望する認定者が多かったことから、サービスの利用が進み給付額が増加するものと推測したが、増加の伸びが想定を下回った。

の傾向は、平成30年度に引き続き見られる傾向である。



執行率が約91%で推移したことについては、上記の要因のほか、認定者数が想定を下回ったことが大きな要因である。（平成30年度についても同様の傾向）

今後も自立支援・重度化防止につながる地域支援事業等の介護予防の取組を積極的に推進し、認定者の増加を最小限にしていく必要がある。